令和4年度第3回
大阪市都市計画審議会
会議録

日 時 令和5年2月3日（金）
午前10時00分
場 所 大阪市役所本庁舎 7階 市会特別委員会室

令和4年度第3回大阪市都市計画審議会会議録

- 日時 令和5年2月3日(金) 午前10時00分開会
- 場所 大阪市役所本庁舎 7階 市会特別委員会室
- 議題 議第282号 「大阪都市計画都市再生特別地区の変更について」
(平野町四丁目地区)
(広域的な観点からのまちづくり等に係る都市計画に関する事務の委託に関する規約による意見聴取)
- 議第283号 「大阪都市計画地区計画の変更について」
(御堂筋本町北地区地区計画)
- 議第284号 「一般廃棄物処理施設の用途に供する建築物の敷地の位置について」(大正区鶴町)

○出席委員 23名(欠は欠席者)

会長	橋爪 紳也	委員	欠	大内 啓治
会長職務代理者	岡井 有佳			木下 誠
委員	欠	宇都宮 浄人		原口 悠介
		大庭 哲治		わしみ 慎一
		岡田 昌彰		大橋 一隆
		小川 亮		黒田 まりこ
		加我 宏之		上田 智隆
		小谷 真理		今田 信行
		上善 恒雄		岸本 栄
	欠	高岡 伸一		永井 広幸
		田中 晃代		山本 長助
		田村 匡		福田 武洋
	欠	中嶋 節子		井上 浩
	欠	鍋島 美奈子		
		松島 格也		

開会 午前10時00分

○幹事（藤川） それでは、定刻になりましたので、ただ今より令和4年度第3回大阪市都市計画審議会を開催させていただきます。

委員の皆様方には、大変お忙しいところをお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

私、本審議会の幹事を務めております大阪市計画調整局都市計画課長の藤川でございます。どうぞよろしく願いいたします。

まず、傍聴の皆様と報道機関の方々に申しあげます。携帯電話は、電源をお切りいただくかマナーモードに設定していただき、審議の妨げにならないようご協力をお願いいたします。

なお、学識委員のうち宇都宮委員、高岡委員、中嶋委員、鍋島委員、また市会議員の大内委員におかれましては、本日ご欠席とのご連絡をいただいております。

それでは審議に先立ちまして、資料の確認をさせていただきます。

本審議会につきましては、原則ペーパーレスで実施をさせていただきます。資料をダウンロードされていない委員の方におかれましては、メールボックスを開いていただき、事前に事務局からお送りしましたメールに記載のURLをクリックしていただけますでしょうか。URLをクリックしますと、ブラウザもしくはドロップボックスのアプリが起動し、ファイルが表示されます。ご不明の場合は、お近くの職員にお声をおかけいただけますでしょうか。

ファイルに書類番号を付しておりますので、あらかじめダウンロードしてきていただいた委員の方々も一緒にご確認をお願いします。

書類番号①「会議次第」、書類番号②「委員名簿」、そして、本日ご審議いただきます予定の書類番号③「議第282号議案書」、書類番号④「議第282号参考資料」、書類番号⑤「議第283号議案書」、書類番号⑥「議第284号議案書」、以上6点、おそろいでしょうか。

また、本日は、報道関係者より撮影等の申出がございますので、併せて報告させていただきます。

それでは、これよりご審議をお願いいたしますが、本日の審議会では、議第282号から284号につきまして、28名中23名の委員の方々がご出席されておりますので、大阪市都市計画審議会条例第6条第2項の規定に基づき、本審議会が有効に成立していることを報告させていただきます。

また、本審議会の会議の傍聴につきましては、大阪市都市計画審議会傍聴規程に基づき、先着順で定員10名となっておりますが、本日はさらに1名の傍聴希望者がお見えになっているところです。つきましては、この定員を超える傍聴希望者の取扱いにつきまして、後ほど審議会としてお諮りいただければと存じます。

それでは、以後の進行につきましては、橋爪会長のほうにお願いしたいと存じます。よろしくをお願いいたします。

○橋爪会長 それでは、議事に入ります前に、本日の会議録の署名につきまして、審議会運営規程第9条の規定により、大庭委員と原口委員にお願いをしたいと思います。よろしくをお願いいたします。

まず、先ほど幹事から説明のありました傍聴人の定員に関しまして、委員の皆様にお諮りしたいと思います。

傍聴規程では、傍聴の定員を10名と定めており、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からも、定員を超える傍聴希望者の方々につきましては、別室に設けました視聴場所で会議を視聴いただいております。いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○橋爪会長 では、ご異議がないということで、別室で視聴いただくということにさせていただきます。

それでは、会議が円滑に進行しますように、委員の皆様のご協力をお願いいたします。

本日の議案といたしましては、大阪市長から付議がございました議第282号「大阪都市計画都市再生特別地区の変更について」、議第283号「大阪都市計画地区計画の変更について」、議第284号「一般廃棄物処理施設の用途に供する建築物の敷地の位置について」であります。

それでは、議第282号「大阪都市計画都市再生特別地区の変更」及び議第283号「大阪都市計画地区計画の変更」から審議してまいりたいと思います。

まず、議第282号につきましては、広域的な観点からのまちづくり等に係る都市計画に関する事務の委託に関する規約に基づき、大阪市長が大阪府知事へ意見を回答するにあたり、あらかじめ本審議会の意見を聞くものでございます。

内容につきまして、幹事から説明を願います。

○幹事（上溝） 幹事を務めております大阪市計画調整局計画部長の上溝でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日の議案でございます議第282号「大阪都市計画都市再生特別地区の変更について」及び議第283号「大阪都市計画地区計画の変更について」ご説明いたしますが、これらは相互に関連がございますので、一括してご説明いたします。

書類番号③から⑤の議案書及び参考資料の内容について、前のスクリーンでご説明いたします。

なお、都市再生特別地区につきましては、「大阪市及び大阪府における一体的な行政運営の推進に関する条例」に基づき、大阪市から大阪府に都市計画決定に係る事務を委託しております。よって、第282号「大阪都市計画都市再生特別地区の変更」につきましては、「広域的な観点からのまちづくり等に係る都市計画に関する事務の委託に関する規約」第3条第3項に基づき、大阪府から大阪市に対して本件に対する意見聴取がありましたため、第5項に基づき、大阪市より大阪府への回答にあたりまして、大阪市都市計画審議会の意見を聴取させていただくものでございます。

本日ご説明いたします都市再生特別地区に追加する平野町四丁目地区は、大阪のメインストリートである御堂筋に面し、大阪メトロ御堂筋線の淀屋橋駅と本町駅の間に位置する交通利便性に恵まれた地区でございます。

土地利用の現況といたしましては、東側街区には大阪ガスビルディング、通称「ガスビル」が立地しており、また西側の街区は駐車場などとして利用されております。今回の計画では、ガスビルを保存・活用をしながら、これら2街区を一敷地として開発するものでございます。

なお、地区計画の変更をいたします御堂筋本町北地区は、御堂筋を挟んで東西に1街区、南北方向には土佐堀通から中央大通にまたがる地区でございます。当地区におきましては、これまで培ってきた業務集積地という強みを活かしながら、業務機能の高度化、質の高いにぎわいの導入、拡充を図るとともに、業務機能と上質なにぎわいが調和する大阪を牽引する活力あるビジネスゾーンの形成を図ることを目標として、平成26年1月

に地区計画を定めております。

また、平野町四丁目地区は、都市再生緊急整備地域、「大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域」内に位置しており、その地域整備方針において、風格ある国際的な中枢都市機能集積地の形成、老朽化した建築物の更新などによる業務・商業などの機能を高度化した集積地の形成などを目標に掲げております。

また、当地区は、都市再生緊急整備地域のうち、都市の国際競争力の強化を図る上で、特に有効な地域である特定都市再生緊急整備地域内にあり、大阪・関西のみならず国土の発展、成長をけん引する国際競争力を備えた拠点的形成することなどを地域整備方針に掲げております。

今回の計画につきましては、これらの地域整備方針の実現に向け、歴史的建築物を保存、活用しながら、にぎわい機能の導入やイノベーション拠点の形成等、土地の合理的かつ健全な高度利用を図るため、平野町四丁目地区を都市再生特別地区に追加し、都市の再生に貢献しようとするものでございます。

あわせて、これまで培ってきた業務集積地という強みを活かしながら、業務・商業等の機能のさらなる高度化を図ることにより、大阪を牽引する活力あるビジネスゾーンの機能強化をめざし、御堂筋本町北地区地区計画を変更しようとするものでございます。

次に、都市計画案策定に至るまでの経緯についてご説明いたします。

書類番号④の参考資料を併せてご覧ください。

まず、令和4年4月に事業者から大阪府に対し、都市計画の手法を活用した建替えを検討していきたいとの申出及び事業計画案の提示があり、協議が進められました。

なお、事業計画案等につきましては、府市連絡会議等を活用し、府市間で適宜、情報共有を図っております。

提示されました事業計画案の内容は、容積率の最高限度を1,200%とし、ガスビルの保存・活用をはじめ、にぎわい機能等の導入、歩行者ネットワークの強化、イノベーション拠点の整備、中枢業務機能の強化、防災・環境面への配慮といった内容でございました。

大阪府といたしましては、これらの事業計画案につきまして、御堂筋周辺における業務機能の強化、にぎわい機能の導入などが都市の再生に資するものと評価いたしました。が、イノベーション拠点の整備の具体化、屋内外での回遊促進の取組の強化、エネルギーの面的利用の具体化といった観点で、さらなる検討を求め、事業者と継続して協議を

行うことといたしました。

また、事業者に対し、大阪市と「御堂筋沿道建築物のデザイン誘導等に関する要綱」に基づくデザイン協議を行うよう、大阪府より指示いたしました。

その後、令和4年5月に事業者から大阪府に対し、修正された事業計画案の提示がございました。

その内容としましては、人々が留まり、ガスビル側を望むための滞留スペースやイベントスペースとして活用する等、交流を促進する機能を備えたイノベーションスクエアの整備や、ガスビル屋上におきまして屋上庭園の一部を一般開放すること、エネルギーの面的利用について、現時点で融通可能な近隣施設の整理を行い、業務継続地区、いわゆるBCDの実現に向け、具体的な検討を行うといったことが新たに示されました。

大阪府といたしましては、公共貢献の具体化を評価した上で、引き続きイノベーション拠点の運用計画の具体化、歴史・文化発信機能等の強化について検討を求めました。

その後、事業者から大阪市に対し、デザイン協議の申出があったため、大阪市において令和4年6月に御堂筋デザイン会議を開催いたしました。

本市といたしましては、本計画の建物低層部へのにぎわい施設の導入など、御堂筋の良好な景観形成に向けた配慮がなされていることを確認した上で、「船場地区の新たなランドマーク形成という観点から、地域を象徴する質の高い意匠にするとともに、外装材の質感及び色彩等の見え方並びに設備の修景等について慎重に検討すること。」「壁面後退部について、周辺との調和に配慮した上質な空間を形成するとともに、通行機能の確保や歩行者の視認性について十分配慮すること。」などの見解を通知し、さらなる検討を求めました。

この御堂筋デザイン会議を経て、事業者において、本市の見解に対する検討の深度化や検証等が行われた結果、質感及び色彩等、東西街区で調和した外装計画や、ガスビルのファサードの特徴を際立たせる東西街区の一体でのライトアップ、壁面後退部において、にぎわいが歩道や周辺街区にも表出する計画とした、緑地とにぎわいが融合する上質な沿道空間の形成などの具体策の提示がございました。

本市としましては、事業者からの回答書を受領し、景観に配慮された計画であるということを確認いたしました。

これまでの協議を経て、令和4年8月に事業者から大阪府に対し、御堂筋デザイン協議及び大阪府からの検討要請を踏まえた事業計画案の提示がございました。

その内容といたしましては、イノベーション拠点の運営体制の構築、継続的な管理運営や魚の棚筋に面する壁面後退部分での地域の歴史等の展示、夜間ライトアップなどの具体策の提示でございました。

以上の事業者との継続的な協議を経て、大阪府といたしましては、ガスピルの保存・活用、にぎわい機能等の導入、歩行者ネットワークの強化、イノベーション拠点の整備、中枢業務機能の強化、防災・環境面への配慮、景観的配慮等といった点を高く評価し、事業計画案が都市の再生に貢献し、都市再生緊急整備地域及び指定都市再生緊急整備地域の地域整備方針にも合致することから都市再生特別地区の都市計画案を作成するに至った次第でございます。

それでは、議第282号「大阪都市計画都市再生特別地区の変更について」ご説明いたします。

議案書3ページの計画書、9から14ページの説明図及び前のスクリーンをご覧ください。

今回、新たに都市再生特別地区に定めます平野町四丁目地区の面積は約1.3ヘクタールであり、用途地域は商業地域に指定されており、東側街区は御堂筋本町北地区地区計画、西側街区は船場都心居住促進地区地区計画が定められております。

現在の東側街区の指定容積率は1,000%、指定建蔽率は80%、西側街区の指定容積率は600%、指定建蔽率は80%となっておりますが、本案件の公共貢献要素を評価して容積率の最高限度を1,200%に緩和いたします。

あわせて、道路の上空及び路面下に建築物等の敷地として併せて利用すべき区域、いわゆる重複利用区域を定めます。

それでは、主な公共貢献要素についてご説明いたします。

初めに、ガスピルの保存・活用でございますが、ガスピルは、昭和8年に南館が竣工し、その後、昭和41年に北館が増築された御堂筋を象徴する建築物であり、現在、南館が登録有形文化財に指定されております。このような歴史的価値の高い南館、北館の一体的な外観、さらにはエントランスホール等の建築当時の趣を残す内部空間を将来にわたって保存・活用することで、御堂筋の風格ある街並みや良好な都市空間の形成を図ります。

次に、御堂筋と連携した新たなにぎわいの創出でございますが、御堂筋沿道では、本市において地区計画及び御堂筋デザインガイドラインにより、大阪のシンボルストーリー

トにふさわしい低層部のにぎわいと魅力あるまちなみの創造を推進しております。

本計画では、建物低層部に店舗などを導入し、まちなみと調和した上質なにぎわい空間を創出するとともに、1階から8層吹き抜けの多目的屋内空間を整備することで、にぎわいや交流を促す御堂筋における新たな象徴となる多目的な公共空間を創出いたします。

また、現在、ガスビル低層部にあるコロネードと連続する歩行者空間を西側街区に建築される新ビルにも設けるとともに、低層部には、ガスビル同様、店舗などを導入することで御堂筋のにぎわいを東西方向に引き込み、船場地区への面的な展開を促します。

次に、イノベーション拠点の形成でございますが、ガスビル及び新ビルの3階を一体利用し、ホールやコワーキングスペースなどを整備することに加え、ガスビルに中小規模のオフィスを整備するとともに、これらを活用してスタートアップなどの支援、企業誘致を行うイノベーション活動を推進する組織の運営体制を構築し、御堂筋から人を呼び込み、多様な人々の交流を促進する新たなビジネス創造を行う仕掛けづくりを行い、御堂筋の国際競争力の強化を図ります。

次に、中枢業務機能の強化でございますが、多様なオフィス環境や高い環境性能を備えた国際レベルの高規格オフィスを整備することで、国際人材、企業の活動を支える空間を創出し、業務機能の高度化を図ります。

最後に、防災・環境面への配慮でございますが、都市ガス事業の中央指令機能を集約し、ガス供給の保安拠点機能を強化することで、災害時などに対して円滑な対応を可能とするとともに、災害時に備えて退避施設及び一時退避場所や防災備蓄倉庫の確保により、帰宅困難者対策を充実させるなど、御堂筋における防災機能の強化を図ります。

また、コージェネレーションシステムを導入し、災害時に周辺への非常用電力の供給を行うなど、災害時のエネルギーの安定供給を確保した面的な業務継続地区、いわゆるBCDの構築に貢献いたします。加えて、平常時にも周辺建物との熱融通を行い、エネルギーの面的利用による省エネルギー化を図ります。

また、魚の棚筋沿道の多目的屋外空間から新ビルの外装、ガスビル屋上へと連続性のある緑化を図るとともに、屋上階には多様な人々の交流の場となる屋上テラスや御堂筋を眺望できる屋上庭園を整備することで、うるおいのにぎわいのある環境の創出を図ります。

公共貢献要素のご説明は以上でございます。

次に、重複利用区域についてご説明いたします。

重複利用区域は、都市再生特別措置法第36条の2において、都市の再生に貢献し、土地の合理的かつ健全な高度利用を図るため、道路の上空または路面下において建築物の建築などを行うことが適切であると認められるときは、道路区域のうち、建築物などの敷地として併せて利用すべき区域を定めることができるとされています。

今回の計画では、御霊筋に重複利用区域を設定し、両街区を一体的に利用することにより、多様な人々の交流機会を設けることによる新たな価値の創造の基盤形成や御堂筋の活性化に貢献するもので、具体的にはビジネス創出を促すイノベーション拠点、ガス供給の保安拠点、来訪者とオフィス利用者が交流できる屋上テラス及び地下駐車場について、両街区をつないだ一体利用を図る計画となっております。

また、ガスビルのバルコニー部分については、南館竣工後に建築基準法の道路境界線として扱われる船場建築線が指定されており、歴史的建築物の保存・活用を図るため、当該部分に重複利用区域を設定いたします。

それでは、今回の都市計画変更の内容についてご説明いたします。

平野町四丁目地区の面積は約1.3ヘクタール、容積率は公共貢献要素を勘案し1,200%といたします。容積率の最低限度は、土地の高度利用を図るため、両街区で指定容積率の上限まで利用した際の容積率と概ね等しい800%を容積率の最低限度と定め、建蔽率の最高限度は指定建蔽率と同じ80%といたします。

また、建築物の建築面積の最低限度は、敷地の細分化を抑制するため2,000平方メートルを最低限度として定めます。高さの最高限度は、高規格オフィスを整備する高層部は150メートル、中層部は、現在のガスビルの高さを踏まえまして45メートル、低層部は2.5メートルといたします。

壁面位置の制限は、多目的空地と一体となった快適でゆとりある歩行者空間を確保するよう定めます。

重複利用区域につきましては、御霊筋の上空部分として、道路面から高さ5.5メートルを下限とし、上へ29.5メートルを上限とする範囲を建築物の建築可能な部分として定めます。

路面下につきましては、道路面から地下に2.5メートルを上限とし、下へ5メートルを下限として範囲を定めます。

また、バルコニー部分については、御霊筋の上空部分として、道路面から高さ4.5メ

ートルを下限とし、上へ2.5メートルを上限として範囲を定めます。

事業完了後の外観イメージは、このようになっております。

都市再生特別地区の変更内容の説明は以上でございます。

続きまして、議283号「大阪都市計画地区計画の変更について」ご説明いたします。

議案書3ページから8ページの計画書、13ページから16ページの説明図及び前のスクリーンをご覧ください。

今回変更いたします御堂筋本町北地区の区域は、前のスクリーンの赤で囲んでいる区域、約21.0ヘクタールでございます。現在の地区計画は、地区整備計画におきまして壁面の位置の制限が定められており、道路境界線から建築物の壁等までの距離は、都市計画道路御堂筋線に面する部分におきましては、各部分の高さが50メートル以下の部分は4メートル以上、各部分の高さが50メートルを超える部分は8メートル以上、また、都市計画道路御堂筋線以外の道路に面する部分におきましては2メートル以上と、それぞれ定められております。

当該地区計画の区域内におきまして、今回のガスビル開発の実現及び都市再生に貢献する今後の開発を見据え、道路上空利用を可能とするため、今回、地区整備計画に定められた壁面の位置の制限のうち、都市計画道路御堂筋線以外の道路に面する部分について、ただし書に列挙している適用除外の規定に、都市再生特別措置法第36条の3第2項の規定により認定を受ける建築物、すなわち都市再生特別地区により重複利用区域を定める建築物を追加する地区計画の変更を行おうとするものでございます。

最後に、地区計画の変更につきまして、都市計画手続の経過についてご説明いたします。

大阪市において、令和4年9月29日から10月13日の期間に、原案の縦覧及び公聴会の開催に係る公述申出書の受付を行いましたところ、意見書及び申出書の提出はございませんでした。また、令和4年12月20日から令和5年1月10日まで案の縦覧を行いましたところ、意見書の提出はございませんでした。

なお、都市再生特別地区の変更につきましても、大阪府において地区計画の変更と同じ期間に、公聴会の開催に係る公述申出書の受付及び案縦覧を行いましたところ、申出書及び意見書の提出はございませんでした。

都市再生特別地区の変更につきましては、今後、大阪府において、2月7日に開催されます大阪府都市計画審議会に諮る予定とされております。

説明は以上でございます。よろしくご審議賜りますよう、お願い申し上げます。

○橋爪会長 ただ今幹事より説明のありました議第282号及び283号の議案につきまして、ご意見、ご質問はございませんでしょうか。お願いします。

○岡田委員 どうも、近畿大学の岡田と申します。大変明快なご説明ありがとうございます。

ちょっと2点、お聞きしたいんですけども、これ、私から申しあげるまでもないと思いますが、ガスビルというのは登録有形文化財の話もありましたし、それからドコモモとか、幾つかのオーソリティーから非常に高く評価されている名建築という、言わずと知れた文化財だと思うんですけども、今のご説明ですと、外観とかにはかなり気を遣うということをおっしゃってたんですが、外観に気を遣っても登録抹消されたら、これちょっと元も子もないと思いますので、登録を維持するための改修というか、そこら辺どういう配慮をされてるのかというのをちょっと一つお聞きしたいのと、それから、もう一つ、文化財の専門家との協議というものも恐らく必要になってくるのかなと思うんですが、国の有形登録文化財ですので、例えば文化庁とか、あるいは市の教育委員会の方、市の文化財の中にも結構優秀な有識者の方がおられると思いますので、そういう文化財の専門家との協議など、もしやられていましたら、本当、可能な範囲で結構ですので、どういう感触なのかというのも併せてお聞かせいただければと思います。

○橋爪会長 ただ今の質問につきまして、幹事に説明を求めます。

○幹事（藤川） 幹事の藤川のほうからご回答させていただきます。

パワーポイントのさっきのガスビルの保存・活用のページを映し出してもらえますでしょうか。今、岡田委員のほうからお話もございました、いわゆるガスビルの保存にあたりましては、事業者さんのほうにおきまして、まず学識経験者で構成されました保存検討委員会を立ち上げまして、保存活用につきまして検討してこられたというふうな形でございます。

保存検討委員会では、ガスビルが大阪を象徴する御堂筋の景観の一部として歴史を歩んできたということを踏まえつつ、部分的な装飾ではなく、やはり一体的な空間的なまとまりに価値があるということをつまえて、歴史継承及び保存・活用するというふうな方針が示されてございます。

具体的な内容としましては、御堂筋沿道のランドマークとして親しまれ歴史的価値の高い南館、北館の一体的な外観構成、今こちらのほうに示したところでございますが、

竣工当時の趣を残します内部を基本的に保存するというごさいましたり、さらに、より多くの市民の方にご利用いただけるように、現状の自社ビル用途からにぎわい施設や賃貸オフィスとして用途変更することというふうに保存検討委員会では方向性を取りまとめられておりました、今回の開発計画は、その内容に沿ったものというふうになってごさいます。

また、今後、登録有形文化財にどのように維持をされていくのかでございしますが、こちらにつきましては、現在、事業者のほうで文化庁及び本市の教育委員会と協議をしておりました、先ほど申しましたように、外観は全体として現状のイメージが残りますといったことごさいましたり、建物内部の価値ある部分は保存されますというふうな方針でありますことから、登録については維持される見込みというふうに聞いてごさいます。

また、北館につきましては、今現在、登録文化財には登録されてごさいませんが、登録基準であります経過年数50年を超えておりますので、今後、登録有形文化財の登録に向けまして、北館につきましても、事業者において文化庁と調整していくというふうなことで聞いてごさいます。

以上でございします。

○岡田委員 ありがとうございます。

○橋爪会長 ほかに、ご意見、ご質問ございませんでしょうか。はい、お願いします。

○大庭委員 京都大学の大庭と申します。よろしくお願いいいたします。

防災・環境面の配慮に関して1点、お尋ねしたいと思っております。

御堂筋エリアのBCDの形成に向けましては、エネルギーの面的利用ですとか、あるいは帰宅困難者などに対する退避施設を整備するという計画になっておりました、この御堂筋エリアの防災性が向上してビジネスエリアとしての価値が一層高まるのではないかと考えております。

これらの施設は、単に整備するだけにとどまらず、地域に適切にそういった情報をしっかり共有するというのが、平時のみならず災害時に非常に有効になるというふうに思うんですけれども、御堂筋エリアの防災力の向上への取組の現状と、こういった取組について地域でどのように情報共有を今後図っていくのかというところについてお尋ねしたいと思ひます。よろしくお願いいいたします。

○幹事（藤川） 私のほうからご回答させていただきます。

今、ご質問いただきましたように、御堂筋周辺地域におきましては、大規模な地震が発生した場合におきまして、その地域内にたくさんの方がいらっしゃいますので、その滞在者の方々の安全の確保を図るために、都市再生安全確保計画というものを平成31年に策定してございます。その計画では、先ほども説明のありました退避施設などの確保でございましたり、業務継続地区、いわゆるBCDの構築に取り組むことというふうにしてございます。

現在の取組の現状でございますが、パワーポイントの地区計画の27ページの区域図を出してもらえますか。今現在、そちらの今申しました都市再生安全確保計画に沿いまして整備が進められている計画が既にごございます。こちらが土佐堀川、市役所のすぐ南側になるんですけども、今現在、工事を行っておりますこの交差点の南東角と南西角の淀屋橋駅東地区・西地区という開発計画がございますが、そちらでは完成時には、災害時におきまして、この両地区間におきまして非常用電力につきまして相互融通されまじたり、災害のときに多くの被災者の方が滞留するというふうにご想定されますこの川沿いの大川町公園でございましたり、京阪淀屋橋駅につきましても非常用電力の供給が行われるというふうな形になります。

また、開発後のビル内には、帰宅困難者の方が退避可能なスペースが整備されるというふうな計画にもなっております。

これらの施設につきましては、先ほど申しました都市再生安全確保計画に記載もされてございまして、そちらにつきましては、市のホームページでも公開しているということございまして、一定の周知を図っているというふうな形でございます。

また、本案件につきましては、17ページのコージェネのことが載っているところを出してください。先ほどのご説明でもありましたように、本案件ではコージェネレーションシステムというものを導入する計画でございます。そちらにつきましては、耐震性の高い中圧ガス管を利用するというにおきまして、災害発生時におきましても、大阪ガスのガス供給の保安拠点としまして事業を継続するための電力を確保しますということと、こちらにつきましても、災害時には周辺の敷地に対して非常用電力の供給を行いまして、BCDの構築に貢献してまいりたいというふうな形でございます。

また、こちらのほうの図面にもありますように、退避施設を整備しまして、帰宅困難者の受入れも行うという形になってございまして、この施設につきましても、今後、都市再生安全確保計画に位置づけまして周知を図ってまいりたいと考えてます。

また、御堂筋の周辺地域におきましては、都市再生安全確保計画に基づきまして定期的に防災訓練も行っておりまして、こちらにつきましても、この防災訓練を通じまして、地域に情報共有を図られているものというふうに考えてございます。

以上でございます。

○大庭委員 ご説明ありがとうございました。承知しました。

○橋爪会長 ほかに、ご意見、ご質問ございませんでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、議第282号議案から順に表決を確認してまいりたいと思います。

議第282号「大阪都市計画都市再生特別地区の変更」につきまして、本審議会としては意見なしということで回答したいと思いますが、ご異議ございませんでしょうか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○橋爪会長 ありがとうございます。それでは、意見を付さないことといたします。

続きまして、議第283号議案につきまして表決を確認してまいりたいと思います。

議第283号「大阪都市計画地区計画の変更」につきまして、ご異議ございませんでしょうか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○橋爪会長 ありがとうございます。ご異議ございませんので、原案どおり可決いたします。

続きまして、議第284号「一般廃棄物処理施設の用途に供する建築物の敷地の位置について」の審議に移ってまいりたいと思います。

内容につきまして、幹事から説明を願います。

○幹事(上溝) それでは、議第284号「一般廃棄物処理施設の用途に供する建築物の敷地の位置について」ご説明申しあげます。

書類番号⑥の議案書及び前のスクリーンをご覧ください。

本案件は、一般廃棄物処理施設の用途に供する建築物の建築に先立ち、建築基準法第51条ただし書の規定により、特定行政庁である大阪市長が許可するにあたって、建築物の敷地の位置について、大阪市都市計画審議会の議を経る必要があることからご審議をお願いするものでございます。

事業者が計画している施設は、議案書の5ページの位置図及び7ページの説明図にお示ししておりますとおり、大正区鶴町四丁目に位置しております。

当該敷地の用途地域は、工業専用地域であり、大阪港臨港地区の工業港区に指定され

ており、敷地周辺の土地利用は工場や事務所の用途に供されております。

次に、事業者が計画している施設の概要についてご説明いたします。

今回対象となる施設は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく「ごみ処理施設」であり、議案書3ページにお示ししておりますとおり、家庭から排出される廃プラスチック類を破砕、選別、減容固化する施設でございます。

処理能力は1日あたり91.2トンであり、建築基準法第51条ただし書許可の対象となる規模が1日あたり5トン以上であることから、同法第51条ただし書の許可を要するものであります。

続きまして、今回設置される施設の周辺環境への影響につきまして、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、事業者が生活環境影響調査を行っておりますので、その概要についてご説明いたします。

施設の稼働に伴う大気質、騒音、振動、悪臭及び廃棄物運搬車両の走行に伴う大気質、騒音、振動につきまして、周辺生活環境に及ぼす影響を予測したところ、生活環境保全上の目標を満足するとの結果でございましたが、事業者として、さらなる環境影響低減方策を実施することとしております。

具体的には、施設の稼働に伴う影響の主な低減方策として、建屋内に吸着式処理装置を設置し、海側に排気する。国土交通省の排出ガス規制に適合した重機を選定・使用する。破砕機等に防振ゴムを設置する。また、廃棄物運搬車両の走行に伴う影響の主な低減方策として、周辺の交通に支障がないように敷地内に待機場所を確保する、車両等のアイドリングストップを励行するなどを講じることにより、将来、生活環境保全上の支障はないものと評価されております。

また、この内容をもって、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「大阪市一般廃棄物処理施設に関する事務取扱要領」に基づき、事業者が事業敷地から100メートルの範囲の全ての土地所有者等を対象に、令和4年7月から10月まで、周辺住民へ説明会の開催や企業へ個別訪問による説明を行ったところ、意見書の提出はありませんでした。

以上を受けまして、事業者より、令和4年10月28日に、一般廃棄物処理施設設置許可申請書及び建築基準法第51条ただし書の規定による許可申請書が提出されております。

説明は以上でございます。よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

○橋爪会長 ただ今幹事より説明のありました議第284号議案につきまして、ご意見、ご質問ありませんでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、議第284号議案につきまして表決を確認してまいりたいと思います。

議第284号「一般廃棄物処理施設の用途に供する建築物の敷地の位置」につきまして、ご異議ございませんでしょうか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○橋爪会長 ありがとうございます。ご異議ございませんので、議第284号議案は原案どおり可決いたします。

これをもちまして本日の審議は終了いたしました。

本日、決議をいただきました案件につきましては、直ちに必要な手続を行わせてます。

それでは、これで審議会を閉会といたします。ありがとうございました。

閉会 午前10時45分

大阪市都市計画審議会委員 大庭 哲 治

大阪市都市計画審議会委員 原 口 悠 介